



AUSTRALIAN EMBASSY

マーティン・ファーガソン資源・エネルギー大臣兼観光大臣
2008年11月19日

日豪会議基調講演

お集まりの皆様、本日オーストラリア政府の代表として、ここ東京に参ることができましたことを大変光栄に存じます。

オーストラリア政府は、日豪関係、またこの二国間の緊密な連携を非常に重要なものと位置づけておりますが、これは地域的にも重要性の高いものです。

6月12日に発表した共同声明において、両国首相は、日豪関係が長きにわたる協力関係と貿易や投資における深い関わりに根ざしたものであることを述べています。

また共同声明の中では、日豪両国が国益や民主的な価値観を共有していることにより、戦略的關係がさらに強まっているとも述べられています。

両国首相は、日豪関係における重要な3つの柱を強化すること、また新たな分野における協力関係を模索する決意を表明しました。

また、両国首相は、日豪関係の未来にむけた前向きな提案を行うために日豪会議を主催しております。

この会議では多くの分野における成果が期待されます。

オーストラリアの外交政策における重要な3つの柱、米国との同盟関係、アジア太平洋地域における包括的關係、国連など国際機関とオーストラリアとの關係の再活性化のいずれにおいても、日本は非常に重要な意味を持つ国です。

地域間の安全保障を強化するために、日豪両国は共に米国との緊密な戦略的同盟關係を結んでおり、この三ヵ国が日米豪戦略対話を通じて協力關係を築いています。

安全保障協力に関する日豪共同宣言や両国の外務大臣、防衛大臣の定期的な話し合いといった取り組みを通じ、安全保障面での連携はさらに強まっています。

またオーストラリアと日本は、両国政府が主導して設立した核不拡散及び軍縮に関する国際委員会で共同議長を務めています。

国連においてもオーストラリアと日本は、気候変動、国際援助、平和維持などの課題に協力し合いながら取り組んでいます。

日本におかれましては、先日、引き続き2009-10年の安全保障理事国に晴れて選出されたこととお祝い申し上げます。

日本とオーストラリアは共に、国連における存在感を高めるべく努力しています。日本は常任、また非常任の理事国としての地位を通じてその努力をしており、オーストラリアはその

日本の立場を強く支持しておりますが、わが国もまた 2013-14 年の安全保障理事国入りを目指し立候補をしております。

また日本は、アジア太平洋地域における安全保障、通商、開発を進展させるうえでのオーストラリアの主要なパートナーであり、両国は A P E C、A S E A N、東アジア首脳会議などの地域共同体に、積極的に参加してきました。

経済面でのつながりは日豪関係を繁栄させてきました。

日本の景気・経済は地域にとって非常に重要であり、特に現在のような経済危機の状況にあっては、さらにその重要性が高まっております。

日本とオーストラリアの二国間関係はさらに重要性が増しています。

オーストラリアにとって日本は最大の輸出先であり、これは今年のオーストラリアからの全輸出商品の約 5 分の 1 を占めています。

これは、中国と米国向けの合計に相当するほどの額です。

日本は、2007 年オーストラリアに 146 億豪ドルという一国として最大の貿易黒字をもたらしました。

オーストラリアとしては、衛生的で信頼のできる食品やエネルギーといった日本のニーズに応えることができ、非常にうれしく思っています。

日本は、石炭と鉄鉱石の約 6 割をオーストラリアから調達しています。

あまり知られていないことですが、1960 年代にオーストラリアの鉄鉱石の供給能力に対し、日本から投資と信頼を得たことがのちのオーストラリアの鉄鉱石産業の大躍進につながっているのです。

以来数十年、オーストラリアは日本からの投資を歓迎してきました。日本からの投資は、常に両国にとっての新たな挑戦を象徴するものでした。

先週、私はオーストラリアにおいて、世界で最先端をいく、温暖化ガス排出抑制機能を備えた石炭発電実証設備を初めて稼動する場に立ち会うことができました。

これは 2 億 600 万豪ドルのプロジェクトで、既存の発電装置に改造を加え、二酸化炭素の地中貯留を可能にするもので、このようなものは世界初の設備となります。

これは世界的に非常に意義があり、日豪両政府、また民間スポンサーの協力関係なしにはなしえなかったプロジェクトです。

このプロジェクトに対し、日本政府から 1750 万豪ドル、日本側の民間スポンサーであった三井物産、電源開発、I H I の 3 社からは各 580 万豪ドルの出資が行われました。この貴重な出資に加え、日本企業からは技術面での大きな援助を受けています。

オーストラリア政府は 5000 万豪ドル、クイーンズランド州政府は 3500 万豪ドル、そしてオーストラリアの石炭業界からはさらに 6500 万豪ドルが出資されました。

この研究開発における重要なパートナーシップは、低排出の石炭技術を広めることが、世界中でオーストラリア産の石炭を利用する多くの人々にとってだけでなく、オーストラリアの電力事業、輸出産業にとっても非常に重要であるという認識に基づいています。

オーストラリアは世界最大の石炭輸出国です。

オーストラリアの石炭産業の持続性は、オーストラリアの経済繁栄に直接的に関わる問題であり、また世界の環境やエネルギー確保にも関わることです。

このように我々が挑戦している取り組みは重要性が高く、日本の協力と援助には非常に感謝しております。

オーストラリアは、ともに民主的な国家、開かれた投資環境を有する国家として、日本にとって信頼できるパートナーであり、これからもそうあり続けると信じております。

また日本の経済発展の奇跡はオーストラリアとの自由で開かれた資源貿易の賜物であります。

このような長い歴史を持った分野での貿易が今後も栄えていくという期待と共に、この会議では新しい分野での経済活動について考える良い機会となるでしょう。

金融サービス、また一般的なサービス産業は、日豪各国の経済活動の 70%以上を占める産業でありながら、貿易の中では存在感の薄い分野です。

これは今後必ず発展し、両国にメリットをもたらす分野となるでしょう。

日本からの投資は、オーストラリアの資源、製造業、農業などの分野において発展に貢献してきました。

さらに、最近、キリンホールディングスがデリーファーマーズ社を買収するなどの投資が、日本の食品安全に直接貢献しています。

オーストラリアにとって、日本は 3 番目に大きい出資国で、2007 年末時点で 575 億豪ドルの投資残高があります。またあまり知られていないかもしれませんが、オーストラリアにとって日本は 5 番目に大きい投資先であり、オーストラリアの企業・個人は 351 億豪ドル相当の日本の資産を 2007 年末時点で保有しています。

日豪関係における特に成功した例として挙げられるのは北海道のリゾート地ニセコに集中しているオーストラリアの観光サービスです。

ニセコでは約 30 社のオーストラリア企業が、スキーやその他のレジャー、宿泊、不動産、建設といったサービスを提供しています。

これら企業の投資総額は約 3 億豪ドルにのぼり、多くは日本のジョイントベンチャーのパートナーと共同経営をしています。そして地元には経済の成長と雇用をもたらしました。

この例からも分かるように、オーストラリアと日本のビジネスマンたちは非常に独創的であり、両国の関係をさらに深めていく新しい方法を見つけているのです。

ニセコの成功例により、北海道を訪れるオーストラリア人観光客の数は過去 6 年間に 1550 人から 2 万人以上へと伸びました。

このような観光産業における両国のつながりは、留学を通じたつながりと同じく非常に重要なものです。

貿易に関して言えば、現在、日豪政府は自由貿易協定 (FTA) についての交渉を行っており、これが成立すれば他の分野においても企業が同じような成功例を収めることができるようになると考えられています。

オーストラリア政府は、包括的な質の高いF T Aを締結することによってこの通商関係にさらにはずみをつけることができるものと確信しています。

このようなF T Aは、モノ・サービスの貿易やさらなる投資活動を通じて、日豪の両方により高い経済成長、生産活動、消費者の利益をもたらすものとなるでしょう。

これまで7回にわたる交渉の場が設けられてきましたが、今回は2月に東京での会合が予定されております。

オーストラリアと日本は、両者の利益や影響に対応する方法を見つけるために、独創的かつ建設的に協力しあう必要があります。

オーストラリアは日本が受ける影響についても、最終的なかたちを作るうえで考慮する必要があるということを理解しております。

しかしながら、F T Aの恩恵は両方の国家が享受するものであり、それは金銭的な利益とともに、日豪両国が通商関係を新しいレベルに引き上げると言う誓いを互いに示すことでもあるのです。

この会議の意義は年々示されています。

現在の経済危機のなかにあつて、日豪両国はこの関係を維持するために、新たな挑戦や機会を模索することによってアイデアを出すことがことさら重要になっています。特に、日豪の貿易の中でまだ存在感の低いサービス分野のビジネスを重点的に以下のように考えています。

- 世界的な金融危機に協力して対応する
- 変化に対応するため地域間の組織を形成し、真のアジア太平洋コミュニティを設立する
- 地域的、世界的安全保障を支えるための戦略的関係を確立する
- 気候変動という試練に、経済的な利益を損ねず、両国の科学分野の人材を利用するかたちで対応する

これから本で行われる3つの議論に参加する中で、日豪関係をどのように発展させていくかについて参加者の皆様のご意見を伺うことを大変楽しみにしております。

ご静聴ありがとうございました。